

《建設政策》関西交流ニュース

2015年10月 No.214



発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスィデンス 501号室
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145@nifty.com
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
 /口座名：建設政策研究所関西支所
 (関西支所ホームページ) http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai/
 関西交流ニュース：定価250円(送料別)〈年間個人会費に含〉

MO・KU・JI

【情報と交流】

- ★第17回関西建設研究・交流集会を開催(蚊口)
- ★道州制、平成の大合併を日野町長に聞く(日朝)

【建設研究(話題、課題、投稿etc)】

- ★建設コンサルタントを取り巻く状況(中園)

【平和の広場(建設人・9条の会)】

- ★行ってきました「タ・チ・ソ」(荒木)
- ★ピースなひと言(葛城)
- ★平和のための建設人有志の会 声明文

【お知らせ】

- ★おすすめの一冊：「里海資本論」(荒木)
- ★11/29-30 第22回全国建設研究・交流集会 (in福島県いわき市)
- ★第14回地方議会議員研修会 (in東京)

情報と交流

■第17回関西建設研究・交流集会を開催■■■■■■■■■

英国人の元金融マンが 日本の伝統工芸会社を再建。 カギは徹底した「無駄」の 削減と職人の正社員化。

建設政策研究所関西支所、近畿ブロック生活関連公共事業推進連絡会議などで構成する実行委員会主催の「第17回関西建設研究・交流集会」が、7月12日(日)、京建労会館(京都市内)において開催されました。「どうなる?どうする?これからの建設産業 ～若者が育つ魅力ある産業を目指して～」と題された今回の集会では、四国や九州からの参加者も含めて64名が学び、交流しました。

記念講演には、イギリス人で(株)小西美術工藝社社長のデービット・アトキンソンさんを招き、経営が傾いていた日本の漆塗り伝統工芸の老舗会社の再建につい



今年2月に213号を発行して以降、諸般の事情により発行できていなかった関西交流ニュースですが、若干の紙面のリニューアルを行い、10月よりふたたび発行していきます。

皆さんからの記事投稿、大歓迎です。どうぞ宜しくお願いいたします。



て多くの興味深いエピソードが語られました。同社は、日光を拠点に全国の国宝級の歴史的建造物や美術工芸品などの修理・修復を手がける会社で、アトキンソン氏は42歳でゴールドマンサックスを退職した元金融マンです。5年前、経営に苦しんでいた小西社長と知り合い、「とにかく経営の立て直しを」と頼まれ、日本のことも漆塗りのことも何も分からないまま社長に就任したのが始まりだったそうです。当時の小西美術工芸社は、創業370年の老舗にもかかわらず、40～50人ほどの職人がすべて非正規か外注で、手がけたものの中には明らかな手抜き工事もあったと言います。その根底にあったのは、“そこそこの工事をしていれば仕事は来る”という老舗にありがちな感覚と、売上げの割には大きすぎた経営陣の所得で、これらが結果として品質へのこだわりを欠落させていたと振り返ります。経営改善の取り組みとしては、①経営陣の所得を大幅にカット ②会社経費を徹底的に削減 ③これらによって浮いた資金で職人を全員正社員化 を断行し、また、正社員にした職人には「会社はあなたに誠意を見せた。今度はあなたが会社に誠意を見せろ」と、手抜き工事を絶対に認めない体質に変革していったと話されました。そして、若い職人の不足問題については、「同業者の間では『若いモンは伝統工芸の仕事を敬遠している』という話をよく聞くが、はじめからそう思って求人しない会社が多い。」と指摘した上で、小西美術工芸社では毎年5人程度を新規採用していることを紹介されました。また、「正社員化の副産物として若い社員がどんどん結婚するようになり、出産ラッシュになっている」との話や「一般的に“熟練”と言われる60～70歳台の親方よりも、40～50歳台の親方のほうが品質がいい。年をとれば目も悪くなるし力も衰える。だから私は『生涯現役』という考え方は、会社にとっては『障害現役』だと言って、高齢の職人にはいろいろな面で遠慮してもらおうよう対話もしている」など、元金融マンならではの斬新で合理的な考え方が新鮮でした。

さらに「業界では日本の国宝の修理なのに、価格が安いからという理由で中国産の漆を使っていた。それはおかしいから日本産漆を使用するよう文化庁に通達を出してもらいましょうと業界内で提案すると、『文化庁に言っても何も変



わらないよ』と冷ややかな反応だった。しかし、実際に私が文化庁に行き『国産の漆を使用しないと漆を生産する人がいなくなる』と指摘すると、すぐに国産の漆を使用するようになった。」とのエピソードを紹介し、「日本人は、愚痴は言うけど解決しようとしなさい」とのするどい指摘もありました。

2009年に社長に就任して以来の5年間で断行した改革の手法は、日本人にはなかなか真似の出来ないことかもしれません。しかし、非正規や外注化によって品質へのこだわりを捨ててしまっていた社風を、正社員化することで一変させ、本来の職人集団の本当の姿を取り戻したストーリーは感動的でもありました。いまや小西美術工芸社は業界シェア4割を誇ります。普段聴くことの出来ない貴重な講演に、参加者からは大きな拍手が挙がりました。

午後のプログラムでは、日朝実行委員会事務局長（国土交通労組近畿地協事務局長）から、建設産業の「担い手不足」の課題に関する基調報告の後、各班に分かれて分科会を行い、第1分科会では「公共工事」の課題、第2分科会では「民間工事」の課題、第3分科会では「設計コンサルタント」の課題についてそれぞれ問題提起と討論が行われました。

また、集会の最後には、安倍内閣が成立しようとしている「戦争法案」に対して、この法律が成立すれば他国の戦争に日本が参戦することになり、建設産業に従事する私たちとして容認できないとの立場から「戦争法案」反対の「集会アピール」を確認し、閉会しました。

（関西支所事務局長 蚊口哲也）

■「道州制」「平成の大合併」滋賀県・日野町長に聞く■

「当時から道州制に反対」 「結局は予算の分捕り合いに」

8月27日、道州制・国の出先機関廃止反対を掲げた国土交通労働組合近畿地方協議会の「2015夏キャラバン」の取り組みとして滋賀県日野町を訪れました。滋賀県では「平成の大合併」によって、以前の50市町村から19市町村に自治体数が減少しましたが、当時、日野町は住民の意思で合併をしませんでした。

合併反対を掲げて町長選に勝利し、以後3期にわたって日野町長を務められている藤澤直弘氏にお話を伺いました。



▲日野町役場

●道州制について

【日朝】 先日、関西広域連合議員との意見交換を行いました。「道州制に反対の府県もあるが、関西広域連合は、各府県が共同でできることをする組織だ」「整備局などの丸ごと移管は全知事が一致して目指すことになっている」とのことでした。藤澤町長は道州制や関西広域連合についてどのようにお考えですか？

【町長】 当時から道州制には反対です。整備局丸ごと移管を目指していることは知っていますが、国との話では結局広域連合長の下に指名した行政の長(整備局長)を置くだけのことで、本当の意味での地域主権からすれば骨抜き案になっていました。また、国から予算・権限は下りてきますが、知事の中から連合長(現在兵庫県知事)を出すわけで、国が連合長に置き変わるだけです。各知事が代表知事をお願いに行く姿勢になれるとも思えませんから、結局は知事たちの予算の分捕り合いになり、うまくいかないと思います。予算・権限に関係ないドクターヘリなどできることから連携すべきです。広域連合は、それぞれの自治体単独では非効率な事務を、連携して行うところに意義があると思います。

●市町村合併について

【日朝】 「平成の大合併」に関して、滋賀県自治体問題研究所が実施した滋賀県内の首長や議員に対するアンケートでは、合併したことを後悔している自治体も多いそうです。藤澤町長は合併反対を掲げられて町長に当選されたとお聞きしますが、住民が「合併反対」を支持したのはなぜだと思われますか？

【町長】 当時、国や県は、財政的に厳しかった市町村に対して合併を半ば強制しました。つまり上から圧力のような合併です。合併した市町村からは「合併して良かった」という話は聞きません。日野町は、人口2万3千人の小さな町。財政力指数も0.6~0.7と悪くありません。昭和30年に1町6村が合併し日野町になっていますが、400年前から「日野商人の町(総称して近江商人ともいう)」として有名です。住民は日野への愛着が強いのだと思います。しかし、国の状況や自治体をめぐる環境は変化していくと思います。未来永劫合併しなくていいとは言えません。今後も住民の意見をきいていくことが重要だと思います。

●国、自治体はそれぞれに責任ある

【日朝】 いまおっしゃった“国の状況や自治体をめぐる環境は変化していく”ということに関して、「国は外交・防衛等に、具体的な行政事務・実施は基礎自治体に」というのが道州制をはじめとする統治機構の改革の主旨ですが、最後に、これらについて町長はどうお考えですか？

【町長】 社会の閉塞感は道州制など制度の変更で解決するものではないと思います。政治の歪みを正さないと閉塞感は解消しません。国には年金・福祉などナショナルミニマムを保障する責任があります。国・県・市にはそれぞれ責任があって、国民のくらしを守るためにはそれぞれがその責任を果たして、しっかりすることが大事だと思っています。

私たちは常々『防災に2重行政はない！国・府県・市町村の役割分担で成り立っている』と訴えています。このことは今回の藤澤町長との意見交換でもしっかり共有できたと実感しました。

日朝洋明(国交労組近畿地協事務局長/関西支所理事)

建設研究 (話題・課題・投稿etc)

■建設コンサルタントを取り巻く状況■■■■■■■■■■

**担い手不足・人材不足、収入減、
業務量の偏り、人材の一極集中、
長時間勤務、業務の多様化
など課題山積。**

建設産業の担い手不足が深刻化していますが、建設コンサルタント業界においてもそれは同様で、特に、20歳台後半～30歳台の技術者不足は深刻です。

皆さんにはあまり馴染みが無いかもしれませんが、建設コンサルタント・設計事務所等の業界の簡単な紹介も含め「建設コンサルタントを取り巻く状況」を報告します。

1、「建設コンサルタント」とは

「建設コンサルタント」とは、行政機関等の社会資本整備を担う事業者に対して調査・計画・設計等の業務について相談・助言を行う専門家を言います。

業界としては測量業者、地質調査業者、建設コンサルタントをまとめて建設関連業と称し、土木構造物にかかわる工程のはじめから終わりまで広範囲に従事しています。

ちなみに建設コンサルタントは、イギリスの産業革命(1818年)をきっかけに誕生していますが、日本においては戦後復興・インフラ整備を背景に誕生し、公共事業による高度経済成長政策とともに成長してきました。

なお、私たち「建設関連労連(全国建設関連

建設関連業の分類

- ◆法律や大臣告示により定められている3業種
- ◆国への登録が必要
- ◆複数業種を登録している業者もある
(=総合建設コンサルタント)

登録された業者数は、下表の通り (H25年度末)

業種	業者数
測量業	12,272
建設コンサルタント	3,945
地質調査業	1,259
[参考]建設業 (H23年度)	483,639

(国土交通省発表資料より)

産業労働組合連合会)」は1970年3月に建設技術部門の労働組合の全国的な連合組織として結成され、現在は41組合5,200人の加盟状況です。

2、建設関連業界の状況、要求、課題

建設コンサルタントの労働環境をイメージして頂くものとして建設関連労連発行の「建設関連2015年賃金白書」から抜粋した組合員の平均データを紹介します。

- *平均年齢：34.3歳
- *平均勤続年数：約10年
- *平均賃金総額：392,000円/月
(残業手当 82,900円含む)
- *平均残業時間：47.0時間/月
- *平均年給取得日数：6.9日

以下、いくつかの現状・課題・取組事例を列挙します。

◆担い手不足・人材不足

特に20歳台後半～30歳台の技術者の離職率が増加しています。自治体等の行政職への転身が顕著で、経験を積んで“これから”というときに退職する現状が続けば、将来、業務を統括するリーダーが居なくなり、技術伝承も滞ります。

業界では、こうした若手技術者の流出を食い止めるべく、労働条件の改善、新規採用枠の拡大、初任給アップ、大学等への広報活動の積極的な取り組みにチカラを入れています。高校や大学の専攻科から「土木科」や「建築科」が姿を消している現状もあり、簡単に解決できる課題ではありません。

◆収入減

若手技術者の離職要因のひとつに長時間労働+低賃金で将来設計が描けないという問題があります。他の産業と同様に、建設関連業界でも「名ばかり管理職」の増加で残業代が実質カットされ、技術者収入が大幅な低下が生じています。また、成果主義賃金の導入による収入格差も生まれており、不公平感が生じています。

管理職自体の組織化や管理職の労働条件改善のための環境作り、あるいは技術者単価そのも

設を始めたものの、戦況の悪化に伴い、戦闘機「飛燕」のエンジン工場として拡張整備がされたといえます。

地下壕の最先端で働く労働者のほとんどは朝鮮人でその数3500人も。国策で家を奪われた朝鮮人を強制的に連行、あるいは「儲け話」でただ同然に徴用された人々は、家畜のごとくので生活環境で、発破と素掘りを裸一貫で立ち向かい、1日二交替。多くの人々は珪肺（けいはい：環境性肺疾患、じん肺の一つ）に罹患して、終戦後も苦しめられることになりました。

当時の「埋火葬許可証控」によると、半数近くが3歳以下ということから、「飯場」の栄養不足に加え極貧の生活環境を想像させられます。

地下壕は完成を見る前に敗戦を向かえ、地下工場の稼働には至りませんでした。仮に終戦の判断が遅ければ、そこに携わる労働者はさらに過酷な状況に追いやられたことは想像に難くありません。

何よりも、「証拠隠滅」のために、多くの資料が焼却されたのと同じように、帰るあてのない朝鮮人たちがどうされたのかが不明のままという事実、鳥肌が立つ思いになりました。

歴史の「証人」を風化させてはならない!

現地近くの「タチソ地下壕跡」銘板前を出発し、山の急斜面に足を進めると、地下壕の入り口に到着。第二トンネル群のT3（三番トンネル）の中へ入りました。外気とは打って違って中はとても涼しい! 床面にはレール敷の型がハッキリ残っていました。終戦の4ヶ月前、1945年4月から掘削に着手したとのことから、か



写真上から
 *公民館で学習
 *タ・チ・ソ地下壕跡の碑
 *山腹に空いた地下トンネルの入り口
 *地下トンネル内部。中は冷んやり・真っ暗。

なり急いでの掘削作業だったようで、素掘りのままの状況から、いつ崩壊しても不思議ではない危険な状態であったことがうかがえます。

T5の入り口は斜面が崩壊して人がギリギリ入れるほどの大きさ。中は想像以上に大きな空間でした。先ほどのT3と異なり一部無筋のコンクリートの巻き立ては施していますが、素掘り部分の天井からは土砂が崩落して小山を形成していました。雨水が浸入し坑内は「池」状態になっていて前に進めず、残念ながら引き返すことになりました。

周辺の山の中にこうした地下壕が5つの群に数10本あるということです。当時の狂気ぶりが想像を超えていました。

戦後70年を経てなお、歴史の痕跡は戦争の愚かさと同時に、人が人でなくなる恐ろしさを見せつけています。二度と同じ過ちを繰り返さないためにも、「タチソ」は保存されるべきだと思います。

(関西支所事務局員 荒木孝朋)



時代は変わろうとしている

多くの国民の反対の声を押し切って安保法案が強行採決された。安倍首相は審議が尽くされたというが、誰が見てもそうでないことは明らかである。

この間、SEALDsをはじめとした多くの若者が反対の行動に参加し、声を上げてきた。今までとは明らかに状況が変わったと感じられる。

9月15日に行われた中央公聴会に公述人として発言した、SEALDsの奥田氏は「参考にして欲しいことがある」と言っただけでなく「仮にこの法案が強行に採決されるようなことになれば、全国各地でこれまで以上に声が高くなるでしょう。連日、国会前は人であふれかえるでしょう。次の選挙にももちろん影響を与えるでしょう。当然、この法案に対する野党の方々の態度も見ています。本当にできることはすべてやったのでしょうか。私たちは決して今の政治家の方の発言や態度を忘れません。「3連休を挟めば忘れる」なんて、国民をバカにしないでください。むしろ、そこからまた始まっていくのです。」と。

まさに、そのとおりである。もし、「法案が決まれば、もうあきらめるだろう」「時間が経てば忘れるだろう」と安倍首相をはじめに自民党議員が思っているのなら大きな間違いである。次の選挙で痛い目を見るはずである。安保法案反対のたたかいはいこれからである。

時代は大きく変わろうとしている。

(関西支所理事 葛城 孝)



9月5日、国会において安保法案が審議されるなか「平和のための建設人有志の会」が声明を発表しました。住みよい街、住みよい国、住みよい環境を守り創造する立場にある建設人ならではの気高い声明に多くの賛同が寄せられました。ここに掲載して紹介いたします。

平和のための建設人有志の会 声明文

2015年9月5日

戦争は橋を破壊する。
戦争は建物を破壊する。
戦争は街を破壊する。
戦争は環境を破壊する。
戦争は人々の営みを破壊する。

戦争は建設業の一部の人に富をもたらす。
戦争は建設業の協力を必要とする。

建設業は橋を造る。
建設業は建物を造る。
建設業は街を造る。
建設業は環境を創造する。
建設業は人々の営みを豊かにする。

建設業は戦争を商売にしてはならない。
建設業を戦争の下僕にしてはならない。

海外に派兵し破壊や血を流すことを貢献と考える国ではなく
海外で建設技術者が汗を流して貢献する国でありたい。

建設業は、住みよい街・住みよい国・住みよい環境を守り創造するためにある。
私たちはまず、住みよい街・住みよい国・住みよい環境を守り創造するために、戦争をする国にしようとしている権力にNOをつきつけなければならない。

■呼びかけ人

石田喜久夫／井上朗／楠野武嗣／
鈴木堂司／中島英世／森哲郎

お知らせ

おすすめの一冊

「里海資本論」のすすめ

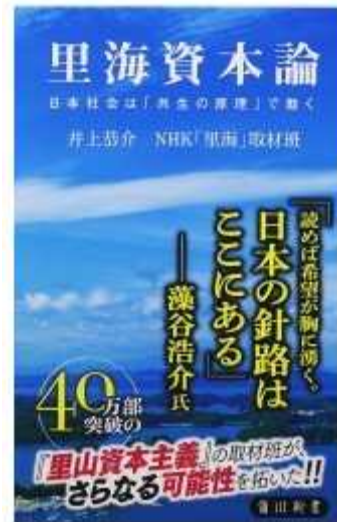
里山から里海へ

皆さんは「里山資本主義」をご存じだろうか？

そう！藻谷浩介氏とNHK取材班が、「お金が乏しくなっても水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、あらかじめ用意しておこうという実践」「里山資本主義の考え方は、現在のマネー経済だけでなく、日本社会が抱える地域の過疎化、少子化と急激な高齢化という問題を克服する可能性も秘めている」というもの。

2014年に新書大賞を受賞した、あのベストセラーである。

同書の共著者である井上恭介氏は、「里山資本主義」の可能性をさらに広める「里海」をテーマに数年にわたり取材し、NHKスペシャル「里海 SATOUMI 瀬戸内海」を製作。



命はぐくむ海こそが人類普遍の宝！

「里海」とは、人が手を加えることで海を健康にし、豊かにするメカニズム。瀬戸内海の再生を世界が注目。「SATOUMI」は、世界で通用する言葉になった。

舞台は、高度成長期に瀕死となった瀬戸内海の再生から物語は始まる。

アマモの植生とカキによる海水の浄化、たゆまぬ努力の結果、工業用水や生活雑排水で汚れた瀬戸内海が元の生態系に生まれ変わる。そこには瀬戸内海をこよなく愛する地元の人々が地道な努力を続けることでようやく実現できる、自然とのつきあい。

岡山県日生（ひなせ）をはじめ、広島、山口など各地の実践を取材、紹介する。SATOUMIの取り組みは地域に生活する人々に潤いと活気を与え、原風景を甦らせる。

瀬戸内海の取り組みは、日本を飛び出し世界の学会（閉鎖性海域環境保全会議）でも波紋を生じさせた。海外での成功体験から、有限の資源が無限の可能性をもたらす「SATOUMI」が国際的にも認められることになる。

詰まるところ里山資本主義と同様に、「マネー資本主義」ではない自然環境回帰の事業は、地域の人々を元気にし同時に、地域の経済を潤す「好循環」効果を及ぼすことの実例を数多く紹介。

あなたをSATOUMIの世界へ誘います！

(…荒木)

角川新書 2015年7月10日初版発行 ¥800(税別)

第14回地方議会議員研修会を開催!!

「人口減少時代に地方自治体のありかたを問う」

日程 2015年10月13日(火)～14日(水)

会場 日本教育会館(東京都千代田区)

参加費 25,000円

お問い合わせ

NPO法人建設政策研究所
 電話 03-5332-7820
 FAX 03-5332-7821
 E-mail JDS04066@nifty.ne.jp

13日(木) 13時～16時45分

記念講演 多田憲一郎 鳥取大学地域学部地域政策学科教授
 「持続可能な地域経済の形成と地方自治体の役割」

特別報告 山本契太 ニセコ町役場企画環境課長
 「小さな世界都市から環境創造都市へ——ニセコ町の目指す姿と今後の課題」

14日(金) 9時～15時

講義1 「地方創生の鍵は中小企業振興 今、地域で求められる中小企業振興策とは何か」
 講師：植田浩史 慶応大学教授

講義2 「担い手を確保し地域経済振興に役立つ公共事業政策を考える」
 講師：市村昌利 NPO法人建設政策研究所専務理事 博士(経済学)

講義3 「人口減少時代のまちづくりと財政——公共事業と公共施設のあり方」
 講師：山田明 名古屋市立大学名誉教授

※講義1～3
 は同時間・
 並行開催の
 ため、一つ
 お選びいた
 だきます。

第22回全国建設研究・交流集会

平和をまもり復興を実現する未来ある地域の発展を
 ——働き生活できる建設産業のルールをつくろう

日時 2015年11月29日(日)～30日(月)

会場 福島県いわき市 全体会：いわき市常磐市民会館

分科会・講座・宿泊：スパリゾートハワイアンズ

参加費 両日参加 18,000円(1泊2食込) 日帰り参加 3,500円

概要

1日目(29日) 13時30分～17時(予定)

・全体会

記念講演 今野 順夫(福島大学名誉教授)

特別報告 福田 雄一(一般社団法人日本建設業連合会常務執行役)

現地報告 小川 英雄(福島県労働組合総連合 労働相談センター副所長)

・夕食交流会 18時30分～

2日目(30日) 9時～12時(現地視察は8時～13時)

・分科会・講座

第1分科会 復興の現状と課題

第2分科会 賃金引き上げを実現する

第3分科会 工事価格を考える

第4分科会 徹底討論 若者の入職問題

講座 憲法

現地視察 富岡町、いわき市などを予定

お問い合わせ

NPO法人建設政策研究所
 電話：03-5332-7820
 FAX：03-5332-7821
 E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp